

平成 3 0 年 度

苦小牧港管理組合決算審査意見書

一 般 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

苦小牧港管理組合監査委員



## 目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	3
7	一般会計	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳入の内訳	5
	(3) 歳出の内訳	6
	(4) 審査意見	6
8	港湾整備事業特別会計	7
	(1) 決算収支	7
	(2) 歳入の内訳	8
	(3) 歳出の内訳	9
	(4) 審査意見	9
9	財産に関する調書	10
	《参考》 実質の決算概要	11

### 注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。



## 1 審査執行者

監査委員 渡 邊 直 樹

監査委員 小 山 征 三

## 2 審査の対象

- (1) 平成30年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

## 3 審査の期間

令和元年7月10日から同年9月25日まで

## 4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

## 5 決算の概要

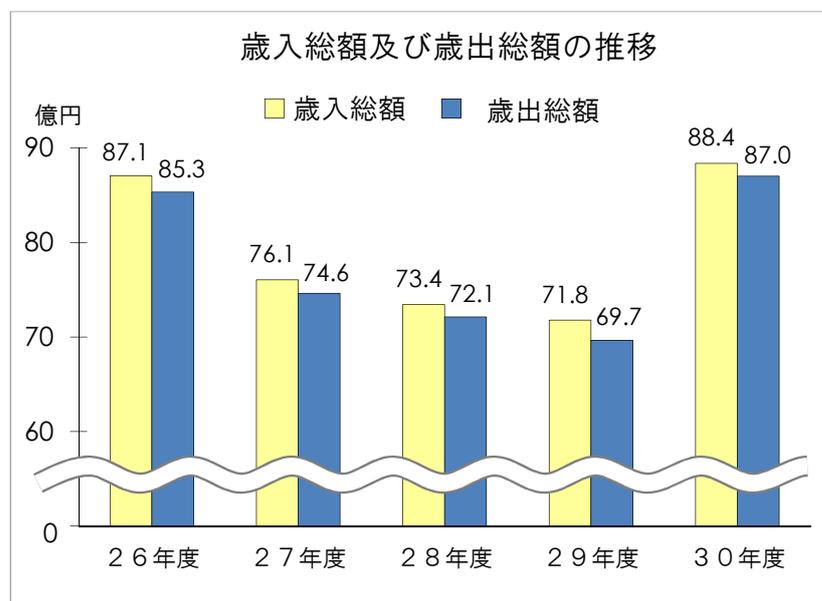
最近5年間の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	歳入歳出予算現額	5,450,835,000	4,995,541,000	4,886,094,000	4,756,015,000	6,109,175,000
	歳入総額	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391	4,723,539,422	4,835,362,484
	歳出総額	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082	4,512,677,829	4,700,653,337
	歳入歳出差引額	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593	134,709,147
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,552,000	0	264,000	0	529,000
	実質収支	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593	134,180,147
	単年度収支	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644	78,217,284	△ 76,681,446
特別会計	歳入歳出予算現額	3,594,380,000	2,710,764,000	2,693,806,000	2,603,593,000	5,828,379,000
	歳入総額	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,470,776
	歳出総額	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,188,776
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	282,000
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	282,000
合 計	歳入歳出予算現額	9,045,215,000	7,706,305,000	7,579,900,000	7,359,608,000	11,937,554,000
	歳入総額	8,705,806,242	7,605,166,350	7,344,473,076	7,177,582,167	8,837,833,260
	歳出総額	8,532,733,443	7,463,640,397	7,211,564,767	6,966,720,574	8,702,842,113
	歳入歳出差引額	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593	134,991,147
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,552,000	0	264,000	0	811,000
	実質収支	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593	134,180,147
	単年度収支	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644	78,217,284	△ 76,681,446

平成30年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は88億3,783万円で、前年度と比較すると16億6,025万円(23.1%)の増加となっている。歳出総額は87億284万円で、前年度と比較すると17億3,612万円(24.9%)の増加となっている。

また、実質収支は1億3,418万円の黒字となっており、単年度収支は7,668万円のマイナスとなっている。



## 6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

## 7 一般会計

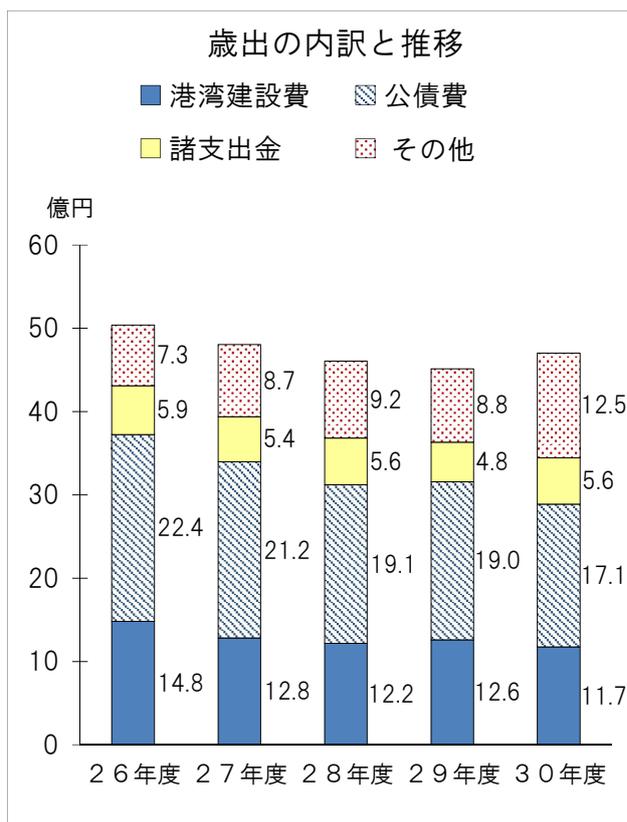
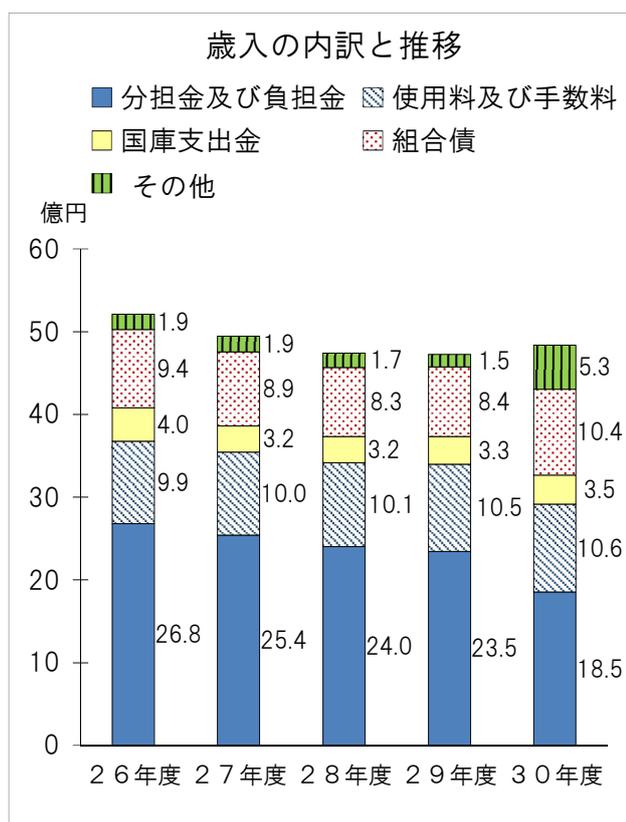
### (1) 決算収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391	4,723,539,422	4,835,362,484
分担金及び負担金	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000
使用料及び手数料	994,155,241	1,002,288,360	1,014,119,051	1,052,177,194	1,062,794,406
国庫支出金	403,232,215	317,209,295	317,049,520	333,757,571	349,633,719
組合債	944,400,000	893,000,000	833,000,000	842,900,000	1,036,500,000
その他	187,202,978	190,536,865	171,314,820	148,138,657	532,950,359
歳出	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082	4,512,677,829	4,700,653,337
港湾建設費	1,480,789,392	1,281,610,799	1,216,029,111	1,257,822,918	1,174,707,456
公債費	2,242,792,423	2,115,274,554	1,907,670,727	1,899,763,265	1,713,403,389
諸支出金	589,261,709	541,955,474	558,990,514	476,403,058	557,887,008
その他	725,184,111	865,445,740	922,717,730	878,688,588	1,254,655,484
差引(形式収支)	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593	134,709,147
翌年度へ繰り越すべき財源	1,552,000	0	264,000	0	529,000
実質収支	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593	134,180,147

平成30年度の一般会計の実質収支は1億3,418万円の黒字となっている。最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると増加傾向にあるが、その歳入は管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部にしか充てられず、歳入不足分は北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填している。

歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する当年度の実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた12億9,559万円となっている。



## (2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,853,484,000	38.3	2,346,566,000	49.7	△ 493,082,000	△ 21.0
1 西港負担金	609,178,000	12.6	1,202,592,000	25.5	△ 593,414,000	△ 49.3
2 東港負担金	1,244,306,000	25.7	1,143,974,000	24.2	100,332,000	8.8
2 使用料及び手数料	1,062,794,406	22.0	1,052,177,194	22.3	10,617,212	1.0
1 西港使用料及び手数料	805,397,549	16.7	795,400,512	16.8	9,997,037	1.3
2 東港使用料及び手数料	257,396,857	5.3	256,776,682	5.4	620,175	0.2
3 国庫支出金	349,633,719	7.2	333,757,571	7.1	15,876,148	4.8
1 西港国庫支出金	225,461,653	4.7	263,487,280	5.6	△ 38,025,627	△ 14.4
2 東港国庫支出金	124,172,066	2.6	70,270,291	1.5	53,901,775	76.7
4 道支出金	2,919,000	0.1	415,000	0.0	2,504,000	603.4
1 西港道支出金	2,453,000	0.1	415,000	0.0	2,038,000	491.1
2 東港道支出金	466,000	0.0	0		466,000	皆増
5 財産収入	21,413,421	0.4	9,500,088	0.2	11,913,333	125.4
1 西港財産収入	21,413,421	0.4	9,500,088	0.2	11,913,333	125.4
6 繰入金	283,137,535	5.9	0		283,137,535	皆増
1 西港繰入金	283,137,535	5.9	0		283,137,535	皆増
7 繰越金	210,861,593	4.4	132,908,309	2.8	77,953,284	58.7
1 西港繰越金	167,013,407	3.5	106,160,908	2.2	60,852,499	57.3
2 東港繰越金	43,848,186	0.9	26,747,401	0.6	17,100,785	63.9
8 諸収入	4,618,810	0.1	5,315,260	0.1	△ 696,450	△ 13.1
1 西港諸収入	4,483,390	0.1	4,215,668	0.1	267,722	6.4
2 東港諸収入	135,420	0.0	1,099,592	0.0	△ 964,172	△ 87.7
9 組合債	1,036,500,000	21.4	842,900,000	17.8	193,600,000	23.0
1 西港組合債	809,200,000	16.7	774,600,000	16.4	34,600,000	4.5
2 東港組合債	227,300,000	4.7	68,300,000	1.4	159,000,000	232.8
10 寄附金	10,000,000	0.2	0		10,000,000	皆増
1 西港寄附金	10,000,000	0.2	0		10,000,000	皆増
合 計	4,835,362,484	100	4,723,539,422	100	111,823,062	2.4
1 西港分	2,937,737,955	60.8	3,156,371,456	66.8	△ 218,633,501	△ 6.9
2 東港分	1,897,624,529	39.2	1,567,167,966	33.2	330,456,563	21.1

平成30年度の歳入決算額は48億3,536万円で、前年度と比較すると1億1,182万円(2.4%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金で4億9,308万円の減となっているものの、繰入金で2億8,313万円、組合債で1億9,360万円、繰越金で7,795万円の増などによるものである。

## (3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	7,199,426	0.2	10,138,342	0.2	△ 2,938,916	△ 29.0
1 組合議会費	7,199,426	0.2	10,138,342	0.2	△ 2,938,916	△ 29.0
2 総務費	546,426,826	11.6	559,769,770	12.4	△ 13,342,944	△ 2.4
1 西港総務管理費	425,514,356	9.1	444,628,674	9.9	△ 19,114,318	△ 4.3
2 東港総務管理費	120,912,470	2.6	115,141,096	2.6	5,771,374	5.0
3 港湾管理費	384,242,846	8.2	308,780,476	6.8	75,462,370	24.4
1 西港施設管理費	272,409,349	5.8	219,759,489	4.9	52,649,860	24.0
2 東港施設管理費	111,833,497	2.4	89,020,987	2.0	22,812,510	25.6
4 港湾建設費	1,174,707,456	25.0	1,257,822,918	27.9	△ 83,115,462	△ 6.6
1 西港建設費	1,095,034,180	23.3	1,115,643,986	24.7	△ 20,609,806	△ 1.8
2 東港建設費	79,673,276	1.7	142,178,932	3.2	△ 62,505,656	△ 44.0
5 公債費	1,713,403,389	36.5	1,899,763,265	42.1	△ 186,359,876	△ 9.8
1 西港公債費	1,018,754,662	21.7	1,199,111,839	26.6	△ 180,357,177	△ 15.0
2 東港公債費	694,648,727	14.8	700,651,426	15.5	△ 6,002,699	△ 0.9
6 諸支出金	557,887,008	11.9	476,403,058	10.6	81,483,950	17.1
1 西港諸支出金	0		75,719	0.0	△ 75,719	皆減
2 東港諸支出金	557,887,008	11.9	476,327,339	10.6	81,559,669	17.1
7 予備費	0		0		0	
8 災害復旧費	316,786,386	6.7	0		316,786,386	皆増
1 西港港湾施設災害復旧費	27,844,837	0.6	0		27,844,837	皆増
2 東港港湾施設災害復旧費	288,941,549	6.1	0		288,941,549	皆増
合 計	4,700,653,337	100	4,512,677,829	100	187,975,508	4.2
1 西港分	2,846,756,810	60.6	2,989,358,049	66.2	△ 142,601,239	△ 4.8
2 東港分	1,853,896,527	39.4	1,523,319,780	33.8	330,576,747	21.7

・組合議会費は、西港分として合計している。

平成30年度の歳出決算額は47億65万円で、前年度と比較すると1億8,797万円(4.2%)の増加となっている。これは、公債費で1億8,635万円、港湾建設費で8,311万円の減となっているものの、平成30年北海道胆振東部地震（以下、「胆振東部地震」という。）による災害復旧費で3億1,678万円、港湾整備事業特別会計への繰入金である諸支出金で8,148万円の増などによるものである。また、公債費の構成比率は36.5%となっている。

## (4) 審査意見

本会計は公共性が高く経済活動の根幹となる港湾の維持管理を担うものである。最近5年間では、地元負担である母体負担金が歳入の5割程度を占める状況が続いていたが、当年度は、特別会計からの繰入金が見られるとともに、胆振東部地震に伴う災害復旧に係る組合債の発行もあって、歳入に占める母体負担金の割合は38.3%と21.0ポイントの減少となっている。あわせて、歳出における過去の組合債の返済である公債費においても36.5%と前年度より9.8ポイントの減少となっている。

平成30年度は胆振東部地震という大きな災害に見舞われたが、その迅速な災害復旧に係る対応とともにその体制を継続し、今後も国際拠点港湾としての機能の維持、拡充を図り、本道・本市経済の更なる発展に大きく寄与していくよう望むものである。

## 8 港湾整備事業特別会計

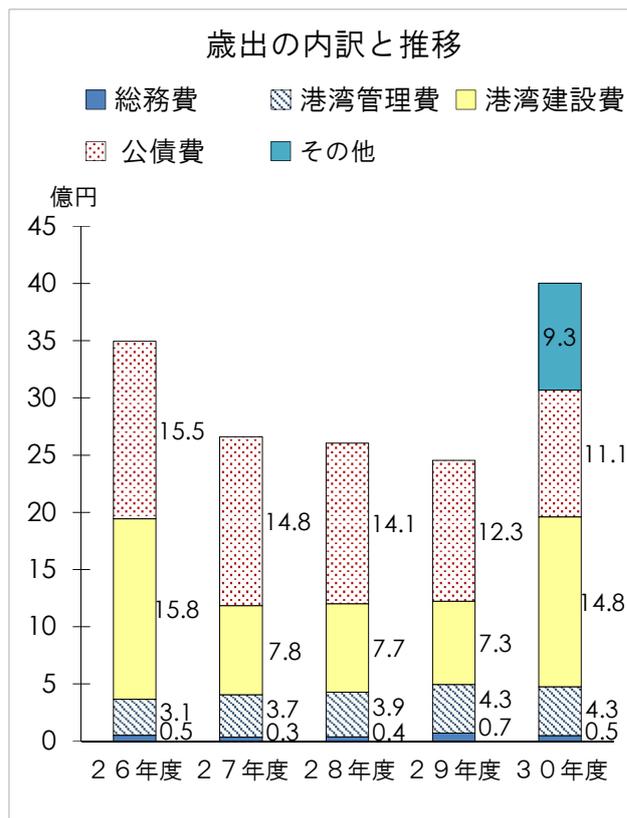
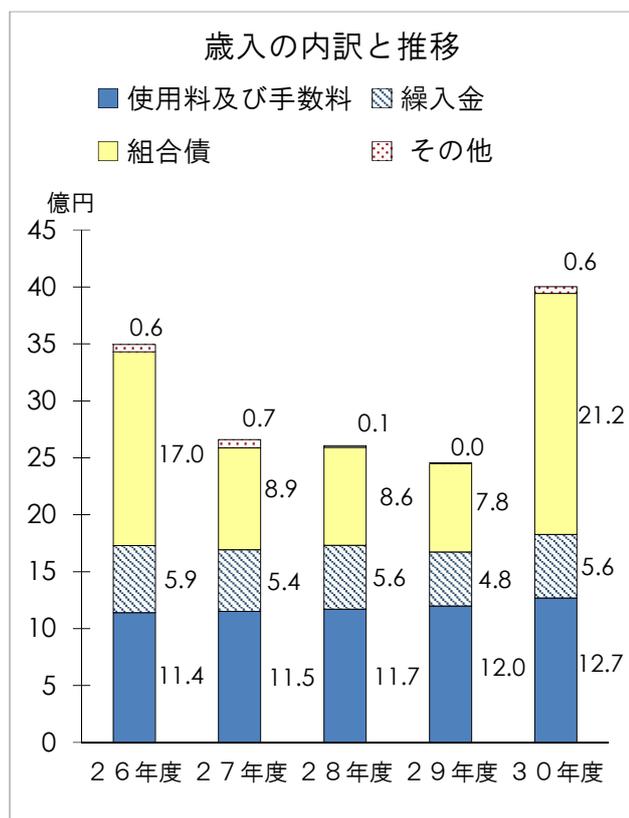
### (1) 決算収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,470,776
使用料及び手数料	1,138,725,009	1,151,705,661	1,171,413,354	1,197,565,724	1,268,438,243
繰入金	589,261,709	541,955,474	558,990,514	476,403,058	557,887,008
組合債	1,702,100,000	894,000,000	863,300,000	776,100,000	2,118,700,000
その他	64,619,090	71,692,695	12,452,817	3,973,963	57,445,525
歳出	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,188,776
総務費	51,121,062	32,585,647	37,775,056	69,062,165	48,900,706
港湾管理費	313,926,918	373,143,052	390,300,121	425,117,736	425,981,152
港湾建設費	1,577,974,420	777,264,414	771,996,463	728,571,007	1,484,284,530
公債費	1,551,683,408	1,476,360,717	1,406,085,045	1,231,291,837	1,108,910,871
その他(災害復旧費ほか)	0	0	0	0	934,111,517
差引(形式収支)	0	0	0	0	282,000
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	282,000
実質収支	0	0	0	0	0

平成30年度の港湾整備事業特別会計の歳入決算額は40億247万円、歳出決算額は40億218万円となっており、その差引の28万円は翌年度へ繰り越すべき財源となっている。本会計は、公営企業会計としての位置付けで平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

最近5年間の決算の規模は、大型用地造成工事のあった平成26年度を除くと25億円程度の推移となっているが、平成30年度は胆振東部地震に伴う災害復旧費により40億円程度となっている。



## (2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1,268,438,243	31.7	1,197,565,724	48.8	70,872,519	5.9
1 西港使用料及び手数料	663,368,174	16.6	610,975,574	24.9	52,392,600	8.6
2 東港使用料及び手数料	605,070,069	15.1	586,590,150	23.9	18,479,919	3.2
2 繰入金	557,887,008	13.9	476,403,058	19.4	81,483,950	17.1
1 西港繰入金	0		75,719	0.0	△ 75,719	皆減
2 東港繰入金	557,887,008	13.9	476,327,339	19.4	81,559,669	17.1
3 諸収入	57,071,413	1.4	3,973,963	0.2	53,097,450	1,336.1
1 西港諸収入	30,606,378	0.8	3,018,703	0.1	27,587,675	913.9
2 東港諸収入	26,465,035	0.7	955,260	0.0	25,509,775	2,670.5
4 組合債	2,118,700,000	52.9	776,100,000	31.6	1,342,600,000	173.0
1 西港組合債	883,500,000	22.1	638,400,000	26.0	245,100,000	38.4
2 東港組合債	1,235,200,000	30.9	137,700,000	5.6	1,097,500,000	797.0
5 国庫支出金	374,112	0.0	0		374,112	皆増
1 西港国庫支出金	374,112	0.0	0		374,112	皆増
合 計	4,002,470,776	100	2,454,042,745	100	1,548,428,031	63.1
1 西港分	1,577,848,664	39.4	1,252,469,996	51.0	325,378,668	26.0
2 東港分	2,424,622,112	60.6	1,201,572,749	49.0	1,223,049,363	101.8

平成30年度の歳入決算額は40億247万円で、前年度と比較すると15億4,842万円(63.1%)の増加となっている。これは、繰入金8,148万円の増、西港の荷さばき地使用料や東港の冷凍コンセント使用料の増加などによる使用料及び手数料7,087万円の増、胆振東部地震による災害復旧工事に伴う起債など、組合債13億4,260万円の増などによるものである。

## (3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	48,900,706	1.2	69,062,165	2.8	△ 20,161,459	△ 29.2
1 西港総務管理費	18,557,030	0.5	45,098,799	1.8	△ 26,541,769	△ 58.9
2 東港総務管理費	30,343,676	0.8	23,963,366	1.0	6,380,310	26.6
2 港湾管理費	425,981,152	10.6	425,117,736	17.3	863,416	0.2
1 西港施設管理費	107,365,768	2.7	119,025,840	4.9	△ 11,660,072	△ 9.8
2 東港施設管理費	318,615,384	8.0	306,091,896	12.5	12,523,488	4.1
3 港湾建設費	1,484,284,530	37.1	728,571,007	29.7	755,713,523	103.7
1 西港整備事業費	857,867,463	21.4	670,434,527	27.3	187,432,936	28.0
2 東港整備事業費	626,417,067	15.7	58,136,480	2.4	568,280,587	977.5
4 公債費	1,108,910,871	27.7	1,231,291,837	50.2	△ 122,380,966	△ 9.9
1 西港公債費	282,301,336	7.1	417,910,830	17.0	△ 135,609,494	△ 32.4
2 東港公債費	826,609,535	20.7	813,381,007	33.1	13,228,528	1.6
5 諸支出金	283,137,535	7.1	0		283,137,535	皆増
1 西港諸支出金	283,137,535	7.1	0		283,137,535	皆増
6 予備費	0		0		0	
7 災害復旧費	650,973,982	16.3	0		650,973,982	皆増
1 西港港湾施設災害復旧費	28,448,532	0.7	0		28,448,532	皆増
2 東港港湾施設災害復旧費	622,525,450	15.6	0		622,525,450	皆増
合 計	4,002,188,776	100	2,454,042,745	100	1,548,146,031	63.1
1 西港分	1,577,677,664	39.4	1,252,469,996	51.0	325,207,668	26.0
2 東港分	2,424,511,112	60.6	1,201,572,749	49.0	1,222,938,363	101.8

平成30年度の歳出決算額は40億218万円で、前年度と比較すると15億4,814万円(63.1%)の増加となっている。これは、公債費で1億2,238万円、総務費で2,016万円の減となったものの、大型建設工事により港湾建設費で7億5,571万円、胆振東部地震に伴う災害復旧費で6億5,097万円の増などによるものである。なお、公債費の構成比率は27.7%となっている。

## (4) 審査意見

本会計は荷役機械、上屋、荷さばき地等に関する事業収入及び管理費、建設費、公債費等の費用について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

本会計の主要な歳入である港湾施設の使用料及び手数料は、前年度から5.9%増加して12億6,843万円となった。また、胆振東部地震に伴う災害復旧に係る財源措置もあって、組合債は前年度から173.0%増加して21億1,870万円となっている。歳出は、公債費で11億891万円、港湾建設費で14億8,428万円、胆振東部地震に係る災害復旧費で6億5,097万円となっている。当年度は東港区においてのみ、収入で補えない歳入不足額を一般会計からの繰入金で補填し、西港区においては、その不用額を一般会計に繰出金として支出している。

当年度は西港区中央北ふ頭上屋及び東港区荷役機械機材整備棟建設工事とともに、災害復旧に係る工事を進め、港湾機能の充実・強化に向けた取組に加え、迅速な災害対応が進められている。

平成30年度は大規模災害に見舞われ、財政規模の拡大となるなど、災害復旧や港湾機能強化には多額の投資が必要となるが、将来の公債費負担を見据えた整備事業の実施とともに、港湾の利用促進と経営の合理化に努めるよう望むものである。

## 9 財産に関する調書

### (1) 増減高及び現在高

平成30年度における一般会計及び港湾整備事業特別会計を合わせた本組合財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引	
公有財産						
建物	m <sup>2</sup>	0.00				0.00
動産						
灯浮標・標識灯	基	53	1		1	54
浮棧橋	基	10				10
出資による権利	千円	872,024		19,640	△ 19,640	852,384
物品	点	23		6	△ 6	17

・物品は、1点50万円以上のものである。

### (2) 増減の内訳

#### ア 公有財産

動産の灯浮標・標識灯は、当年度末残高54基で、前年度と比較して1基の増加となっている。これは灯浮標の設置のため購入したことによるものである。

出資による権利は、当年度末現在高8億5,238万円で、前年度と比較して1,964万円の減少となっている。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

#### イ 物品

物品は、当年度末現在高17点で、前年度と比較して6点の減少となっている。これはOA室サーバー等の除却によるものである。

### (3) 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

## 《参考》実質の決算概要

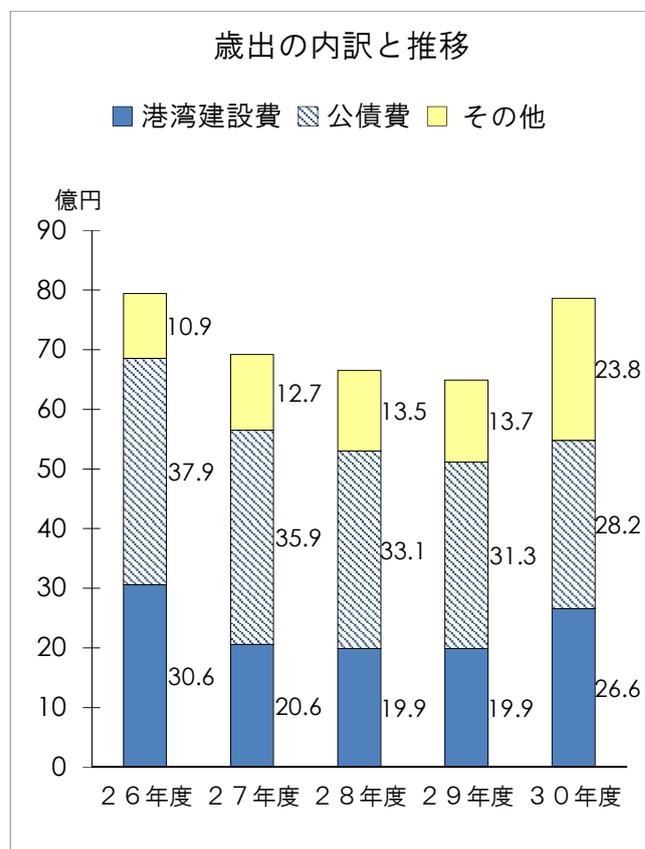
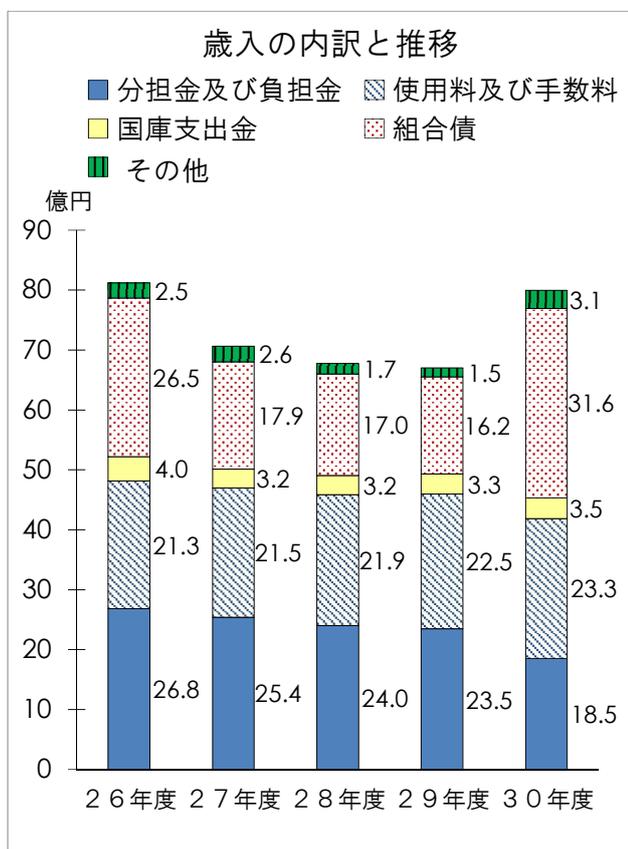
一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した実質の決算概要は、下表のとおりである。

### (1) 決算収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	8,116,544,533	7,063,210,876	6,785,482,562	6,701,179,109	7,996,808,717
分担金及び負担金	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000
使用料及び手数料	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405	2,249,742,918	2,331,232,649
国庫支出金	403,232,215	317,209,295	317,049,520	333,757,571	350,007,831
組合債	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000
その他	251,822,068	262,229,560	183,767,637	152,112,620	306,884,237
歳出	7,943,471,734	6,921,684,923	6,652,574,253	6,490,317,516	7,861,817,570
港湾建設費	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574	1,986,393,925	2,658,991,986
公債費	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772	3,131,055,102	2,822,314,260
その他	1,090,232,091	1,271,174,439	1,350,792,907	1,372,868,489	2,380,511,324
差引(形式収支)	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593	134,991,147
翌年度へ繰り越すべき財源	1,552,000	0	264,000	0	811,000
実質収支	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593	134,180,147

平成30年度の歳出は、胆振東部地震に伴う災害復旧費の増加などにより前年度を約13億7千万円上回り、事業規模は約79億円となっている。組合債の発行により収支の均衡を図っている。



## (2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,853,484,000	23.2	2,346,566,000	35.0	△ 493,082,000	△ 21.0
1 西港負担金	609,178,000	7.6	1,202,592,000	17.9	△ 593,414,000	△ 49.3
2 東港負担金	1,244,306,000	15.6	1,143,974,000	17.1	100,332,000	8.8
2 使用料及び手数料	2,331,232,649	29.2	2,249,742,918	33.6	81,489,731	3.6
1 西港使用料及び手数料	1,468,765,723	18.4	1,406,376,086	21.0	62,389,637	4.4
2 東港使用料及び手数料	862,466,926	10.8	843,366,832	12.6	19,100,094	2.3
3 国庫支出金	350,007,831	4.4	333,757,571	5.0	16,250,260	4.9
1 西港国庫支出金	225,461,653	2.8	263,487,280	3.9	△ 38,025,627	△ 14.4
2 東港国庫支出金	124,546,178	1.6	70,270,291	1.0	54,275,887	77.2
4 道支出金	2,919,000	0.0	415,000	0.0	2,504,000	603.4
1 西港道支出金	2,453,000	0.0	415,000	0.0	2,038,000	491.1
2 東港道支出金	466,000	0.0	0		466,000	皆増
5 財産収入	21,413,421	0.3	9,500,088	0.1	11,913,333	125.4
1 西港財産収入	21,413,421	0.3	9,500,088	0.1	11,913,333	125.4
7 繰越金	210,861,593	2.6	132,908,309	2.0	77,953,284	58.7
1 西港繰越金	167,013,407	2.1	106,160,908	1.6	60,852,499	57.3
2 東港繰越金	43,848,186	0.5	26,747,401	0.4	17,100,785	63.9
8 諸収入	61,690,223	0.8	9,289,223	0.1	52,401,000	564.1
1 西港諸収入	35,089,768	0.4	7,234,371	0.1	27,855,397	385.0
2 東港諸収入	26,600,455	0.3	2,054,852	0.0	24,545,603	1,194.5
9 組合債	3,155,200,000	39.5	1,619,000,000	24.2	1,536,200,000	94.9
1 西港組合債	1,692,700,000	21.2	1,413,000,000	21.1	279,700,000	19.8
2 東港組合債	1,462,500,000	18.3	206,000,000	3.1	1,256,500,000	610.0
10 寄附金	10,000,000	0.1	0		10,000,000	皆増
1 西港寄附金	10,000,000	0.1	0		10,000,000	皆増
合 計	7,996,808,717	100	6,701,179,109	100	1,295,629,608	19.3
1 西港分	4,232,074,972	52.9	4,408,765,733	65.8	△ 176,690,761	△ 4.0
2 東港分	3,764,733,745	47.1	2,292,413,376	34.2	1,472,320,369	64.2

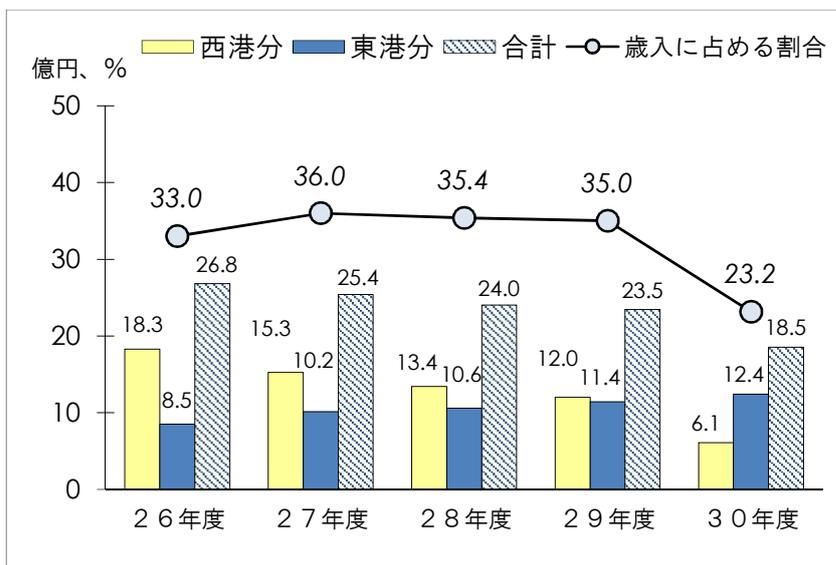
平成30年度の歳入決算額は79億9,680万円で、前年度と比較すると12億9,562万円(19.3%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金で4億9,308万円の減となったものの、胆振東部地震による災害復旧費工事に伴う組合債の発行により15億3,620万円、使用料手数料8,148万円、繰越金7,795万円の増などによるものである。

### (3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

（単位：円、％）

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
母体負担金	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000
西港分	1,831,274,000	1,527,002,000	1,342,051,000	1,202,592,000	609,178,000
東港分	850,836,000	1,015,776,000	1,060,782,000	1,143,974,000	1,244,306,000
歳入に占める割合	33.0	36.0	35.4	35.0	23.2

最近5年間の母体負担金の推移をみると、減少傾向にあり、平成30年度は前年度より4億9,308万円減少し、18億5,348万円となっており、歳入に占める割合は23.2%である。

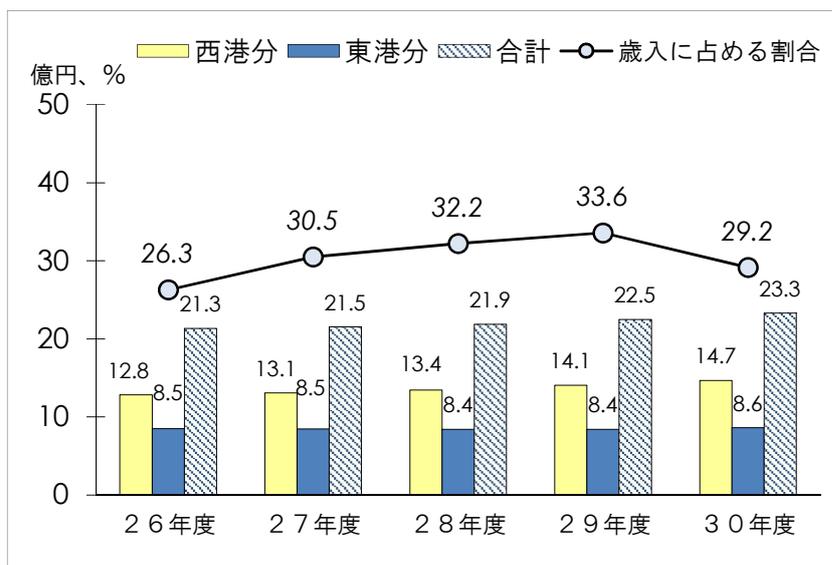


### (4) 使用料及び手数料の推移

（単位：円、％）

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使用料及び手数料	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405	2,249,742,918	2,331,232,649
西港分	1,283,874,731	1,307,293,226	1,343,952,049	1,406,376,086	1,468,765,723
東港分	849,005,519	846,700,795	841,580,356	843,366,832	862,466,926
歳入に占める割合	26.3	30.5	32.2	33.6	29.2

最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると、増加傾向にある。これは岸壁等使用料や荷さばき地利用料が増加しているためである。平成30年度は前年度より8,148万円増加し、23億3,123万円となっており、歳入に占める割合は29.2%である。

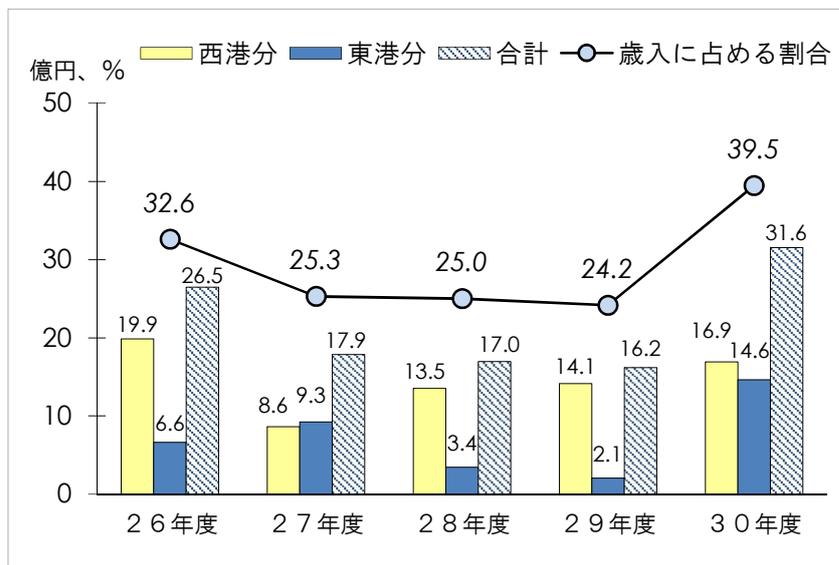


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
組合債	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000
西港分	1,985,400,000	861,000,000	1,353,800,000	1,413,000,000	1,692,700,000
東港分	661,100,000	926,000,000	342,500,000	206,000,000	1,462,500,000
歳入に占める割合	32.6	25.3	25.0	24.2	39.5

最近5年間の組合債の推移をみると、平成26年度は西港区入船ふ頭などの用地造成事業の実施により26億4,650万円、その後は17億円前後の推移となっていたが、平成30年度は西港区中央北ふ頭上屋建設事業や胆振東部地震に伴う災害復旧事業費などで31億5,520万円となっており、歳入に占める割合は39.5%である。

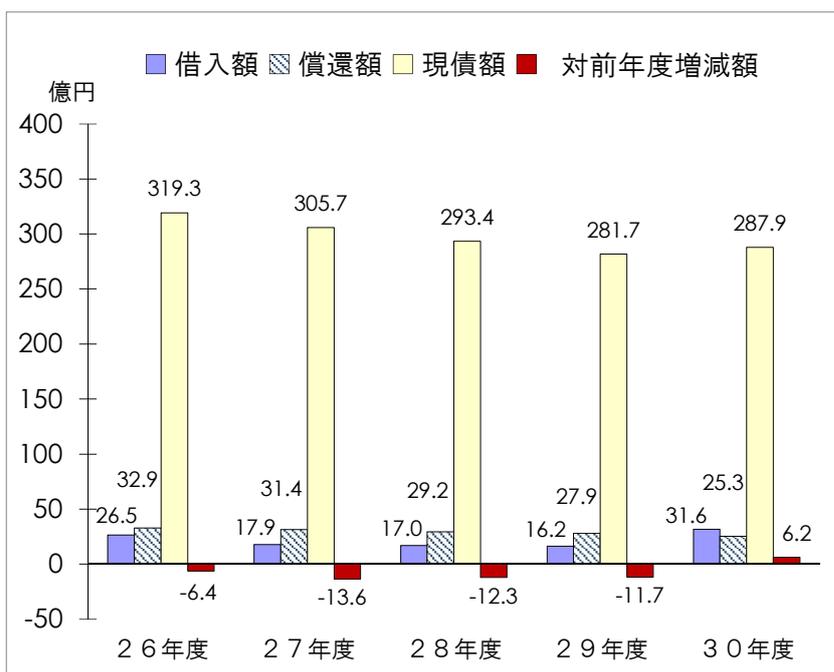


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000
償還額	3,285,168,291	3,144,980,635	2,922,420,929	2,792,937,650	2,534,213,390
現債額	31,928,911,322	30,570,930,687	29,344,809,758	28,170,872,108	28,791,858,718
対前年度増減額	△638,668,291	△1,357,980,635	△1,226,120,929	△1,173,937,650	620,986,610

最近5年間の組合債現債額の推移をみると、いずれも償還額が借入額を上回り、年々減少となっていたが、平成30年度は災害復旧事業に伴う組合債の発行により、増加に転じている。



## (7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	7,199,426	0.1	10,138,342	0.2	△ 2,938,916	△ 29.0
1 組合議会費	7,199,426	0.1	10,138,342	0.2	△ 2,938,916	△ 29.0
2 総務費	595,327,532	7.6	628,831,935	9.7	△ 33,504,403	△ 5.3
1 西港総務管理費	444,071,386	5.6	489,727,473	7.5	△ 45,656,087	△ 9.3
2 東港総務管理費	151,256,146	1.9	139,104,462	2.1	12,151,684	8.7
3 港湾管理費	810,223,998	10.3	733,898,212	11.3	76,325,786	10.4
1 西港施設管理費	379,775,117	4.8	338,785,329	5.2	40,989,788	12.1
2 東港施設管理費	430,448,881	5.5	395,112,883	6.1	35,335,998	8.9
4 港湾建設費	2,658,991,986	33.8	1,986,393,925	30.6	672,598,061	33.9
1 西港建設及び整備事業費	1,952,901,643	24.8	1,786,078,513	27.5	166,823,130	9.3
2 東港建設及び整備事業費	706,090,343	9.0	200,315,412	3.1	505,774,931	252.5
5 公債費	2,822,314,260	35.9	3,131,055,102	48.2	△ 308,740,842	△ 9.9
1 西港公債費	1,301,055,998	16.5	1,617,022,669	24.9	△ 315,966,671	△ 19.5
2 東港公債費	1,521,258,262	19.3	1,514,032,433	23.3	7,225,829	0.5
6 災害復旧費	967,760,368	12.3	0		967,760,368	皆増
1 西港港湾施設災害復旧費	56,293,369	0.7	0		56,293,369	皆増
2 東港港湾施設災害復旧費	911,466,999	11.6	0		911,466,999	皆増
合 計	7,861,817,570	100	6,490,317,516	100	1,371,500,054	21.1
1 西港分	4,141,296,939	52.7	4,241,752,326	65.4	△ 100,455,387	△ 2.4
2 東港分	3,720,520,631	47.3	2,248,565,190	34.6	1,471,955,441	65.5

・組合議会費は、西港分として合計している。

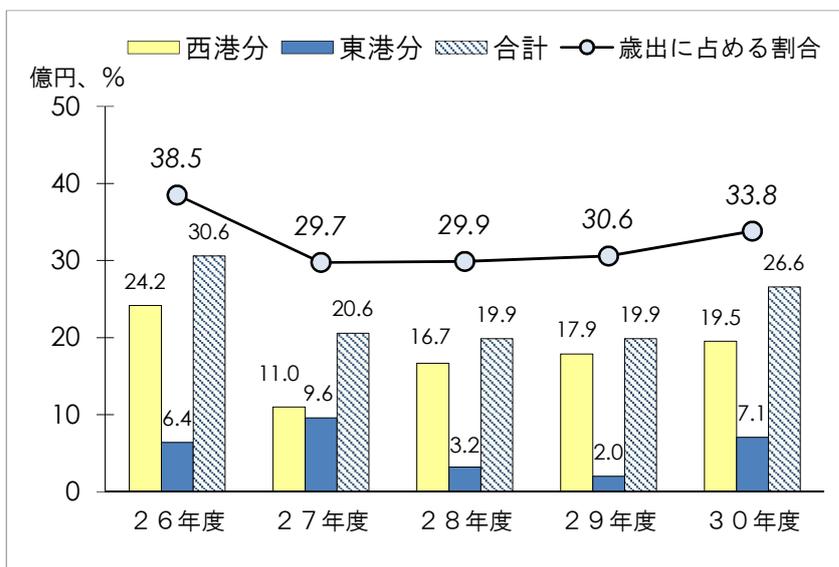
平成30年度の歳出決算額は78億6,181万円で、前年度と比較すると13億7,150万円(21.1%)の増加となっている。これは、公債費で3億874万円、総務費で3,350万円の減となったものの、港湾建設費で6億7,259万円、災害復旧費で9億6,776万円の増などによるものである。なお、公債費の構成比率は、35.9%となっている。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
港湾建設費	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574	1,986,393,925	2,658,991,986
西港分	2,418,443,124	1,098,527,441	1,668,506,862	1,786,078,513	1,952,901,643
東港分	640,320,688	960,347,772	319,518,712	200,315,412	706,090,343
歳出に占める割合	38.5	29.7	29.9	30.6	33.8

最近5年間の港湾建設費の推移をみると、平成26年度は荷さばき地の造成工事などにより30億5,876万円となり、その後は20億円前後の推移となっていたが、平成30年度は26億5,899万円となっており、歳出に占める割合は33.85%である。



(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772	3,131,055,102	2,822,314,260
西港分	2,357,434,703	2,114,942,898	1,807,674,781	1,617,022,669	1,301,055,998
東港分	1,437,041,128	1,476,692,373	1,506,080,991	1,514,032,433	1,521,258,262
歳出に占める割合	47.8	51.9	49.8	48.2	35.9

最近5年間の公債費の推移をみると、年々減少している。平成30年度は前年度より3億874万円減少して28億2,231万円となっており、歳出に占める割合は35.9%である。

